

平成14年度のおが国経済は、期待された米国の景気回復の遅れ、輸出の伸び悩み等により足踏み状態となり、先行き景気腰折れの懸念も出てきている。そのような情勢の下、産業機械（当工業会扱いの）平成14年度受注・生産見込み及び平成15年度受注・生産見通しを以下のとおり策定した。

## 1. 受注

### (1) 平成14年度の受注実績見込み

内需は設備投資の過剰感が解消されず大変厳しい状況が続いた。民需は、製造業向けで年度後半から下げ止まりの動きが見られたものの、回復に転じたとは判断し難く、また、非製造業向けも主力の電力向けが大幅に減少していることから、前年度を大きく下回る見込みである。また官公需も、環境装置のうち都市ごみ処理装置が極度に落ち込んだことから、前年度を大きく下回り、内需全体では対前年度比80.8%の2兆8,709億円と見込んだ。一方外需は、大型プロジェクトを中心に回復してきており、底堅く推移した。主力のアジア、中東に加えアフリカ、南米等でもプラント等大型契約が増加し、単体機械でも中国を中心にアジア向けが増加していることから、外需全体では対前年度比112.5%の1兆3,078億円と見込んだ。内外総合では、対前年度比88.6%の4兆1,787億円と見込んだ。

機種別受注状況は以下のとおりである。

**ボイラ・原動機**：内需は、食品、石油・石炭製品、電気機械、造船、その他非製造業向けに増加が見られたものの、ウェイトの高い電力向けが前年度の大幅増の反動もあって著しく減少していることから、対前年度比70.0%の7,289億円と見込んだ。外需も、中東、欧州、アフリカ向けが増加するものの、北米向けの不振や、アジア向けが前年度に大型契約を複数受注した反動で大きく落ち込んだことにより、対前年度比77.5%の2,521億円と見込んだ。内外総合では、対前年度比71.8%の9,810億円と見込んだ。

**鉱山機械**：内需は、鉱業向けの減少に加え、建設向けの急激な落ち込みと官公需向けの低迷により、対前年度比90.0%の253億円と見込んだ。外需は、北米向けが減少したものの、アジア、中東向けの大幅増により、対前年度比300.0%の115億円と見込んだ。内外総合では、対前年度比115.3%の369億円と見込んだ。

**化学機械（冷凍機械、環境装置のうち大気汚染防止装置と水質汚濁防止装置を含む）：**  
内需は、一般機械、電気機械、その他製造業、その他非製造業、官公需向けが増加するものの、化学、電力向けの大幅減に加え、食品向けも減少が続いていることから、対前年度比90.0%の8,800億円と見込んだ。外需は、化学・石化プラント等の大型契約を中心に、アジア、中東、欧州、南米、ロシア・東欧向けで増加していることから、対前年度比127.5%の5,577億円と見込んだ。内外総合では、対前年度比101.6%の1兆4,377億円と見込んだ。

**タンク：**内需は、石油製品、一般機械、その他非製造業、官公需向けの増加により、対前年度比300.0%の208億円と見込んだ。外需も、アジア、中東向けに増加を続けており、対前年度比350.0%の140億円と見込んだ。内外総合では、対前年度比318.3%の349億円と見込んだ。

**プラスチック加工機械：**内需は、化学、電気機械、自動車、精密機械向けの増加により、対前年度比102.5%の539億円と見込んだ。外需も、主力のアジア、北米向けを始め、殆どの地域で増加していることから、対前年度比140.0%の1,002億円と見込んだ。内外総合では、対前年度比124.1%の1,541億円と見込んだ。

**ポンプ：**内需は、一般機械、電気機械、建設向け等の民需の一部に増加が見られたものの、需要の中核をなす官公需向けの低迷により、対前年度比90.0%の2,596億円と見込んだ。外需は、アジア、中東向けが増加しており、対前年度比105.0%の504億円と見込んだ。内外総合では、対前年度比92.1%の3,100億円と見込んだ。

**圧縮機：**内需は、官公需向けが依然縮小しており、また民需も化学、一般機械、電力向け等で減少が続いていることから、対前年度比90.0%の999億円と見込んだ。外需は、アジア、中東向けが堅調に推移していることから、対前年度比110.0%の445億円と見込んだ。内外総合では、対前年度比95.4%の1,445億円と見込んだ。

**送風機：**内需は、紙・パルプ、鉄鋼、電気機械、建設向け等に増加が見られたものの、需要先の中心である官公需向けが振るわず、対前年度比72.5%の201億円と見込んだ。外需は、アジア向けを中心に緩やかながら増加を続けていることから、対前年度比102.5%の14億円と見込んだ。内外総合では、対前年度比73.9%の215億円と見込んだ。

**運搬機械：**内需は、非鉄金属、電気機械、建設、不動産向けでは増加しているものの、化学、自動車、造船、その他製造業、運輸、卸・小売、官公需向けの減少により、対前年度比90.0%の2,135億円と見込んだ。外需は、アジア向けが大きく増加し、更に欧州、北米向けも僅かながら前年度を上回ってきたことから、対前年度比

125.0%の945億円と見込んだ。内外総合では、対前年度比98.5%の3,080億円と見込んだ。

**変速機**：内需は、鉄鋼、電気機械、建設向け等での減少を、一般機械、運輸、官公需向けの増加が補う形となり、対前年度比100.0%の388億円と見込んだ。外需は、アジア、北米向けの増加により、対前年度比112.5%の100億円と見込んだ。内外総合では、対前年度比102.3%の488億円と見込んだ。

**金属加工機械**：内需は、鉄鋼、非鉄金属向けで微増となっているものの、金属製品、一般機械、自動車向けで減少していることから、対前年度比90.0%の400億円と見込んだ。外需は、アジア向けで大型設備を複数受注したことに加え、中東、北米向けも増加したことから、対前年度比140.0%の896億円と見込んだ。内外総合では、対前年度比119.5%の1,296億円と見込んだ。

**その他産業機械**：業務用洗濯機、メカニカルシール等を含むが、中核をなすのは官公需向けごみ処理装置である。内需は、都市ごみ処理装置が大きく落ち込んでおり、対前年度比70.0%の4,896億円と見込んだ。外需は、アジア向けが若干の増加となるものの、北米、欧州向けの減少により、対前年度比100.0%の814億円と見込んだ。内外総合では、対前年度比73.1%の5,710億円と見込んだ。

## (2) 平成15年度の受注見通し

産業機械の需要環境は、尚厳しい状態が続くと思われる。景気の腰折れ懸念や設備投資回復の遅れが心配される反面、極度に落ち込んだ前年度の反動を予想して、民需部門では若干の増加、また、官公需は公共投資の拡大は見込みがたいが、環境保全のための重点配分を期待して前年度程度と見込んだ。この結果、内需は対前年度比100.8%の2兆8,939億円と見通した。一方外需は、主力であるアジア向けでは、景気拡大を続ける中国を中心にインフラ整備や民間設備投資の増加が続き、また新規開拓によるプラント等の需要拡大が期待される。北米向けは、設備投資が回復してくることを想定し、また、大きく落ち込んだ前年度の反動を考慮して、前年度を上回ると見通した。欧州向けも国によりばらつきはあるものの底堅い動きを予想し、外需全体では対前年度比113.9%の1兆4,901億円と見通した。内外総合では、対前年度比104.9%の4兆3,841億円と見通した。

(尚、イラク問題等、見通しに影響する不確定要因は特に織り込んでいない。)

機種別受注状況は以下のとおりである。

**ボイラ・原動機**：内需は、製造業向けに前年度を底として増加を見込むものの、主力である電力向けの増加は期待薄なことから、前年度並みの対前年度比100.0%の7,289億円と見通した。外需は、アジア向けを中心としての増加を見込み、対前年度比120.0%の3,025億円と見通した。内外総合では、対前年度比105.1%の1兆314億円と見通した。

**鉱山機械**：内需は、主力である窯業土石、鉱業、建設向けの減少を、産業廃棄物処理や再生・リサイクル等向けによる破砕機、選別機等の増加が補い、対前年度比100.0%の253億円と見通した。外需は、アジア、中東、アフリカ向けの増加傾向が続くと思われるが、前年度にあった大型契約が剥げ落ちることから、対前年度比47.5%の55億円と見通した。内外総合では、対前年度比83.5%の308億円と見通した。

**化学機械（冷凍機械、環境装置のうち大気汚染防止装置と水質汚濁防止装置を含む）**：内需は、民需向け環境装置の需要や、汚泥の海洋投棄禁止を受けての新規需要の開拓などによる増加を予想するものの、化学プラントでは設備の維持・修繕が中心であり増加は期待しがたく、更に官公需向けも公共投資縮減から厳しい状況が続くと思われ、対前年度比100.0%の8,800億円と見通した。外需は、アジア、中東向け等への化学・石化プラントの好調が続き、対前年度比120.0%の6,692億円と見通した。内外総合では、対前年度比107.8%の1兆5,493億円と見通した。

**タンク**：内需は、石油製品やその他非製造業向けの増加を見込むが、大幅に増加した前年度の反動により、対前年度比65.0%の135億円と見通した。外需は、アジア、中東向けの増加により、対前年度比120.0%の168億円と見通した。内外総合では、対前年度比87.1%の304億円と見通した。

**プラスチック加工機械**：内需は、電気機械、精密機械向け等で底堅い動きを見込むものの、高水準を維持していた自動車向けの反動減も予想されることから、対前年度比95.0%の512億円と見通した。外需は、中国市場が前年度の急増に対する一服感から、若干の減少も予想されるが、北米向けやその他のアジア向けの増加により、対前年度比100.0%の1,002億円と見通した。内外総合では、対前年度比98.3%の1,514億円と見通した。

**ポンプ**：内需は、電気機械、精密機械向け等の増加が見込まれるものの、ウェイトの高い官公需向けの増加は期待しがたく、また都市の大規模再開発プロジェクトの減少により建設向け等も前年度の水準を維持することは難しいと思われ、対前年度比97.5%の2,531億円と見通した。外需は、アジア、中東向けが堅調であり、特に中国市場の拡大が続いていることから、対前年度比105.0%の529億円と見通した。内外総合では、対前年度比98.7%の3,061億円と見通した。

**圧縮機**：内需は、民需ではLNG利用にかかわる設備投資など一部の増加を予想するものの、その他の民需や官公需向けの減少により、対前年度比95.0%の949億円と見通した。外需は、化学・石化設備への需要が好調なことから、対前年度比115.0%の512億円と見通した。内外総合では、対前年度比101.2%の1,461億円と見通した。

**送風機**：内需は、民需に底堅い動きを予想するものの、主力の官公需向けの減少により、対前年度比95.0%の190億円と見通した。外需は、アジア向けの増加により、対前年度比110.0%の15億円と見通した。内外総合では、対前年度比96.0%の206億円と見通した。

**運搬機械**：内需は、効率化に向けた物流システムの需要は続くものの、前年度に増加していた建設、不動産向けの立体駐車場等の減少により、対前年度比97.5%の2,081億円と見通した。外需は、アジア向けを中心に緩やかな増加傾向が続くと見て、対前年度比102.5%の969億円と見通した。内外総合では、対前年度比99.0%の3,050億円と見通した。

**変速機**：内需は、自動車向けの増加や、IT関連設備への需要回復、遊戯機械や製本機械等での増加により、対前年度比105.0%の407億円と見通した。外需も、好調な中国市場を始めとするアジア向けの増加や、北米、欧州向けの緩やかな回復により、対前年度比115.0%の115億円と見通した。内外総合では、対前年度比107.1%の523億円と見通した。

**金属加工機械**：内需は、中核をなす鉄鋼向けの増産設備投資は引き続き減少するものの、業界再編の動きの中で競争力強化へ向けた設備投資により、対前年度比100.0%の400億円と見通した。外需は、アジア、北米向けの増加を予想し、対前年度比102.5%の918億円と見通した。内外総合では、対前年度比101.7%の1,319億円と見通した。

**その他産業機械**：内需は、主力をなす官公需向け都市ごみ処理装置では厳しい状況が続くものの、前年度が低水準なこともあって、若干の増加を見込んだ。また、事業系廃棄物処理装置については、PCB等の有害廃棄物や不法投棄された産業廃棄物の処理、リサイクル処理の増加を見込んで、対前年度比110.0%の5,385億円と見通した。外需も、アジア市場の拡大により、対前年度比110.0%の896億円と見通した。内外総合では、対前年度比110.0%の6,281億円と見通した。

## 2. 生産

当工業会の取扱機種は、その殆どが一品ごとに仕様の異なる受注生産品であり、受注と生産のタイムラグは発電プラント、化学プラント等の場合は3～4年と長期にわたる一方、小型の汎用機の場合は3～4ヶ月と短く、平均して12ヶ月前後と見られる。

一方、外需の動向を左右するプラントについては、現地調達或いは第三国貿易が推進されており、プラントが受注に計上されても国内の生産に寄与する分は減少している。また、環境装置のように、経済産業省の機械統計に計上されない機器もあり、受注と生産が整合しないものがある。

そこで、過去の受注動向、機種の特性等を勘案して、平成14年度の生産は、対前年度比91.2%の2兆622億円と見込んだ。

また、平成15年度については、対前年度比97.3%の2兆70億円と見通した。

## 平成15年度 産業機械機種別受注見通し

社団法人日本産業機械工業会  
(単位 金額:百万円 比率:%)

年度 機種	平成13年度実績			平成14年度見込み			対前年度比			平成15年度見通し			対前年度比		
	内需	外需	計	内需	外需	計	内需	外需	計	内需	外需	計	内需	外需	計
ボイラ・原動機	1,041,344	325,315	1,366,659	728,941	252,119	981,060	70.0	77.5	71.8	728,941	302,543	1,031,484	100.0	120.0	105.1
鉱山機械	28,134	3,860	31,994	25,321	11,580	36,901	90.0	300.0	115.3	25,321	5,501	30,821	100.0	47.5	83.5
化学機械	977,849	437,433	1,415,282	880,064	557,727	1,437,791	90.0	127.5	101.6	880,064	669,272	1,549,337	100.0	120.0	107.8
タンク	6,965	4,022	10,987	20,895	14,077	34,972	300.0	350.0	318.3	13,582	16,892	30,474	65.0	120.0	87.1
プラスチック加工機械	52,619	71,600	124,219	53,934	100,240	154,174	102.5	140.0	124.1	51,238	100,240	151,478	95.0	100.0	98.3
ポンプ	288,517	48,032	336,549	259,665	50,434	310,099	90.0	105.0	92.1	253,174	52,955	306,129	97.5	105.0	98.7
圧縮機	111,005	40,544	151,549	99,905	44,598	144,503	90.0	110.0	95.4	94,909	51,288	146,197	95.0	115.0	101.2
送風機	27,726	1,408	29,134	20,101	1,443	21,545	72.5	102.5	73.9	19,096	1,588	20,684	95.0	110.0	96.0
運搬機械	237,242	75,634	312,876	213,518	94,543	308,060	90.0	125.0	98.5	208,180	96,906	305,086	97.5	102.5	99.0
変速機	38,833	8,929	47,762	38,833	10,045	48,878	100.0	112.5	102.3	40,775	11,552	52,327	105.0	115.0	107.1
金属加工機械	44,546	64,004	108,550	40,091	89,606	129,697	90.0	140.0	119.5	40,091	91,846	131,937	100.0	102.5	101.7
その他	699,477	81,455	780,932	489,634	81,455	571,089	70.0	100.0	73.1	538,597	89,601	628,198	110.0	110.0	110.0
合計	3,554,257	1,162,236	4,716,493	2,870,902	1,307,867	4,178,769	80.8	112.5	88.6	2,893,967	1,490,183	4,384,151	100.8	113.9	104.9

社団法人日本産業機械工業会ベース

注1) 化学機械の中にパルプ・製紙機械、冷凍機械、大気汚染防止装置、水質汚濁防止装置を含む。

2) 金属加工機械：製鉄機械及びプレス

3) その他：ごみ処理装置、業務用洗濯機、メカニカルシール等

※各機種の見込み及び見通しは、単位未満四捨五入している。その値の合計値は一致しないことがある。

## 平成15年度 産業機械機種別生産額見通し

社団法人日本産業機械工業会  
(単位 金額:百万円 比率:%)

年度 機種	平成13年度実績	対前年度比	平成14年度見込み	対前年度比	平成15年度見通し	対前年度比
ボイラ・原動機	589,890	105.8	516,154	87.5	464,538	90.0
鉱山機械	33,161	76.8	29,016	87.5	27,565	95.0
化学機械	255,828	74.3	185,475	72.5	185,475	100.0
パルプ・製紙機械	23,754	96.0	14,846	62.5	16,331	110.0
タンク	20,983	90.3	15,737	75.0	17,311	110.0
プラスチック加工機械	153,237	68.4	183,884	120.0	183,884	100.0
風水力機械	391,788	89.6	362,404	92.5	344,284	95.0
運搬機械	580,651	92.4	566,135	97.5	566,135	100.0
変速機	173,106	85.6	160,123	92.5	172,132	107.5
金属加工機械	29,251	115.5	19,013	65.0	19,964	105.0
業務用洗濯機	8,578	91.9	9,436	110.0	9,436	100.0
合計	2,260,227	89.7	2,062,223	91.2	2,007,055	97.3

経済産業省 機械統計ベース

各機種の見込み及び見通しは、単位未満四捨五入している。その値の合計金額は一致しないことがある。